

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
61212	まつやま市民シンポジウム	総合政策部	企画戦略課	2
62121	人口減少対策プロジェクト推進事業	総合政策部	企画戦略課	3
62121	SDGs推進事業	総合政策部	企画戦略課	4
62132	市長・副市長会	総合政策部	企画戦略課	5
62132	中核市市長会事務	総合政策部	企画戦略課	6
62133	連携中枢都市圏推進事業	総合政策部	企画戦略課	7
62231	21世紀松山創造基金積立金	総合政策部	企画戦略課	8
69999	企画管理事業	総合政策部	企画戦略課	9

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	総合計画・地方創生	連絡先	948-6213	
部長等名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リーダー	田内 長宏	担当	皆川 直也	曾我 有佳梨

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま市民シンポジウム	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
61212							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する		－	－	－	－	
施策	市民参画による政策形成						
主な取組	市政参画機会の充実	根拠法令					
取組みの柱	市民の提言機会の充実						
目的・背景	昭和59年に社団法人松山青年会議所が実施した市民アンケートで、市民の中で「まち」に対しての課題意識が薄かったことを契機に、松山市と公益社団法人松山青年会議所の共催で、市民とともにまちづくりを考え、行動するきっかけづくりの場として「まつやま市民シンポジウム」を開催することにより、まちづくり活動に対する一層の市民参画を促し、市民と行政が一体となったまちづくりを推進することを目的とする。						
対象・内容	より多くの市民に参加していただくため、時宜に合ったシンポジウムのテーマ選定を含む事業内容の企画や、事業の効果的な周知方法等について両者で協議のうえ、事業を実施している。 1. 事業内容の企画立案 2. 広報紙等による事業周知 3. シンポジウムの実施 4. 参加者へのアンケート 5. 松山青年会議所へ負担金を支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	シンポジウムの共催に伴う実施負担金		1,000
予算 (千円)	事業費計	1,000	1,000	1,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,000	1,000	1,000					
決算 (千円)	事業費計	1,000	1,000			主な取組 内容 【R4】	第38回まつやま市民シンポジウムの開催 【テーマ】ウェルネス×まちづくり～高まる健康価値～ ・テーマを基にパネルディスカッションの実施や関連ブースの設置		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,000	1,000						
人役	正規職員	0.4	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	シンポジウムの開催回数		目標	—	1	1	1	市民の関心が高いテーマを設定し、企業や団体の協力を得て、まちづくりを考えるシンポジウムを開催することができた。	
			実績	—	1				
	現状維持	回	達成率	—	100.0%				
成果 指標	シンポジウム開催に関わった松山圏域企業数		目標	—	120	240	360	世代を選ばないテーマ設定で実施したことで、多くの企業が関わり、圏域内の企業認知度を高めるとともに、まちづくりの機運を醸成できた。	
			実績	—	138				
	累計で増	社	達成率	—	115.0%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	メインシンポジウムやブースでの体験を通じて、身体だけでなく心や社会の健康について考える機会を提供することで、1,075名の参加者数となり、また、本市が実施する健康マイレージ事業の新規事前登録者数についても、100名の目標に対し、大人84名、子ども35名の合計119名で達成したため。							
課題	より一層、市民と行政が一体となったまちづくりが求められるなか、市民にまちづくりについて関心を深めてもらえるきっかけになるような事業内容の検討が必要である。					今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	「市民とともにまちづくりについて考えるきっかけづくりの場」を基本に、まちづくりに一層関心を深めてもらえるような意義のあるシンポジウムとして事業内容を検討する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	総合計画・地方創生	連絡先	948-6213	
部長等名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リーダー	田内 長宏	担当	皆川 直也	津田 和俊

1.事業概要【Plan】

事業名	人口減少対策プロジェクト推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
62121							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	—	○	—	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						
主な取組	人口減少対策の推進	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法 松山市人口減少対策推進条例				
取組みの柱	人口減少対策の推進						
目的・背景	人口減少問題の克服に向けては、長期的な視点に立って施策を展開することが重要であるとともに、行政だけではなく、産官学金労言等の関係団体が積極的に関与する官民一体の推進体制を確立していく必要がある。 平成28年4月施行の松山市人口減少対策推進条例に基づき、平成28年10月に民間団体主導の「まつやま人口減少対策推進会議」が設置され、条例の基本理念に沿った人口減少対策等について、調査・研究を行うとともに、総合戦略の効果検証等を行っている。						
対象・内容	まつやま人口減少対策推進会議に補助金を交付し、平成28年1月に策定した「松山創生人口100年ビジョン」及び令和2年3月に策定した「第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略(R2～R6)」を基に、以下の取組を通じて人口減少対策の調査・研究や総合戦略の政策に対する効果検証・提案を支援する。 ・まつやま人口減少対策推進会議等を開催する ・総合戦略に掲げる人口減少対策に関する効果検証等を行う ・地方創生推進交付金に関する効果検証等を行う						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	まつやま人口減少対策推進会議事業補助金		3,000
予算 (千円)	事業費計	3,279	3,551	3,648			懇話会報償費		108
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,279	3,551	3,648		消耗品費		35	
決算 (千円)	事業費計	3,465	3,203			主な 取組 内容 【R4】	・人口減少対策推進会議を開催し、取り組みの効果検証を実施。 ・人口減少対策推進会議の下部組織である専門部会の活動に対し、補助金を拠出し人口減少対策に関する調査・研究を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,465	3,203						
人役	正規職員	2.9	3.0	3.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.9	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	人口減少対策に係る推進団体の届出受理数		目標	128	130	132	134	まつやま人口減少対策推進会議の開催など、官民一体となった取組を実施したが、新たな団体からの登録には繋がらなかった。	
			実績	124	124				
	累計で増	件	達成率	96.9%	95.4%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新たな推進団体の登録には繋がらなかったが、民間団体主導で組織する推進会議の事務局として、ワークライフデザインや、企業の生産性アップに関する調査・研究、総合戦略の効果検証・提案等を支援するなど、官民一体となった取り組みを行った。							
課題	人口減少対策は、行政だけでなく官民一体となって取り組まなくてはならない問題であり、引き続き、より実効性のある民間団体との連携や推進体制についても検討していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	第2期総合戦略の最終年度となる令和6年度は、継続した活動に加え、令和7年度以降の推進体制について、これまでの取り組みを検証し、より実効性の高い体制づくりを検討する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	SDGs担当	連絡先	948-6943	
部長等名	吉田 健二	課等長名	伊藤 智祥	リーダー	直野 充智	担当	中島 秀基	栗塚 由子

1.事業概要【Plan】

事業名	SDGs推進事業		事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
62121								
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する			○	○	○		○
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備							
主な取組	人口減少対策の推進		根拠法令	なし				
取組みの柱	人口減少対策の推進							
目的・背景	松山市SDGs未来都市計画に掲げた2030年のあるべき姿「安全で環境にやさしい持続可能な観光未来都市まつやま」の実現に向け、以下の考え方で経済・社会・環境に配慮したまちづくりに取り組み、本市の持続可能性を高める。 ・「人と人」、「地域と地域」が結びつき、互いに支え合い、全員で自立的・持続的に諸問題を解決できる場や仕組みが充実している。 ・市民一人ひとりの個性と多様性が十分に発揮され、幸せや誇り、生きがいを実感できる。 ・国内外の多様な主体と連携し、相互に発展を続ける。 2015年に国連でSDGs(持続可能な開発目標)が採択。2016年には、日本でも内閣総理大臣を本部長としたSDGs推進本部が設置され、国内へのSDGsの普及・啓発とSDGsを原動力とした地方創生推進の旗が掲げられた。また、2018年度から国がSDGs未来都市を選定する仕組みを創設し、本市は2020年度SDGs未来都市に選定され、持続可能なまちづくりを進めている。							
対象・内容	市民や事業者等に対して、SDGsや本市のSDGs未来都市としての取組を広く周知・啓発し、SDGsを推進する機運の醸成を図るほか、産・学・民・官・金など多様な会員が協働できる官民連携プラットフォーム「松山市SDGs推進協議会」に対する活動支援を行い、多様な主体が自分事として地域課題を解決できる場や仕組みを提供することで、持続可能なまちづくりを推進する。 【推進協議会の事業内容】 1. 周知・啓発の実施 2. SDGsに関するセミナー・ワークショップの開催 3. 会員団体間で協働した地域課題の解決							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	協議会への負担金		5,112
予算 (千円)	事業費計	10,000	9,000	8,000			松山市SDGs推進コンダクター事業の委託料		1,841
	国費・県費	5,000	4,500	4,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	5,000	4,500	4,000					
決算 (千円)	事業費計	6,338	7,290			主な 取組 内容 【R4】	・多様なステークホルダーの意見交換の場として、イベント、講演等を実施。 ・地域にSDGsの輪を広げるためSDGs推進コンダクター事業を開始し、市内の小学校で活動。		
	国費・県費	3,113	3,544						
	市債								
	その他								
	一般財源	3,225	3,746						
人役	正規職員	3.5	3.0	3.0		特記 事項			
	その他		0.5	1.0					
	合計	3.5	3.5	4.0					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	周知事業(イベント・講演等)開催数		目標	5	10	15	25	情勢に応じて開催方法を工夫することで滞りなく周知事業を開催することができた。	
			実績	8	16				
	累計で増	回	達成率	160.0%	400.0%				
成果指標	松山市SDGs推進コンダクターの派遣学校数		目標	0	8	26	74	SDGs推進コンダクターを認定し、計画どおり小学校へ派遣することができた。	
			実績	0	8				
	累計で増	校	達成率	0.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	周知事業開催数・SDGsに関する市民認知度ともに目標値を上回ることができたため。							
課題	SDGsの推進に向け、イベントや講演等を開催しているが、参加者が限定されたり、参加率が低いケースが見受けられる。そこで、協議会会員のニーズや社会課題に即した企画立案と、積極的な情報発信が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続きSDGsを推進していく必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	政策経営・広域行政	連絡先	948-6341	
部長等名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リーダー	石本 誠	担当	山口 朋子	

1.事業概要【Plan】

事業名	市長・副市長会	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62132							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	－	－	－	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						
主な取組	多様な地域との連携強化	根拠法令	地方自治法第263条の3				
取組みの柱	広域連携の推進						
目的・背景	・全国各市間の連絡調整を図ることで、市政の円滑な運営と連携による地方自治の振興に寄与することを目的とする。 ・【全国市長会・四国市長会・愛媛県市長会】本市は、全国市長会の発祥である「関西各市聯合協議会」の設置時(明治31年)から参加しており、その後の改称や機構改革、地方自治法改正などを経て、現在の全国市長会並びにその下部組織である四国市長会及び愛媛県市長会に参加している。 ・【愛媛県副市長会】本市は、愛媛県副市長会の前身である「愛媛県都市助役会」が結成され、第1回会議が本市で開催された昭和60年から参加している。						
対象・内容	・全国市長会、四国市長会、愛媛県市長会及び愛媛県副市長会での各市間の連絡調整 ・各市から提出のあった要望を会議で協議し、市長会として取りまとめた上で、各関係省庁等に要請活動 ・全国市長会及び愛媛県市長会へ負担金を支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	総務諸費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	市長会等の運営に対する 負担金		4,455
予算 (千円)	事業費計	6,584	4,909	5,071			旅費		120
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,584	4,909	5,071					
決算 (千円)	事業費計	5,923	4,621			主な 取組 内容 【R4】	各会(春期・秋期)の議案提出及び出席 ・全国市長会(6月) ・四国市長会(5月、10月) ・愛媛県市長会(4月、10月) ・愛媛県副市長会(4月、10月)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,923	4,621						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	出席回数		目標	7	7	7	7	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部会議が書面開催となったため出席回数が減少した。	
			実績	3	6				
	現状維持	回	達成率	42.9%	85.7%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	積極的に議案を提出し、共通課題の協議や情報交換を行うことができた。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	各会議で地域課題を共有するとともに、全国市長会を通じて提言することで、連携の強化や政策の実現につながるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	政策経営・広域行政	連絡先	948-6341	
部長等名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リーダー	石本 誠	担当	山本 泰寛	山口 朋子

1.事業概要【Plan】

事業名	中核市市長会事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62132							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	－	－	－	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						
主な取組	多様な地域との連携強化	根拠法令					
取組みの柱	広域連携の推進						
目的・背景	・全国の中核市との緊密な連携のもとに、中核市行財政の円滑な運営と進展を図ることで、地方分権の推進に資する。 ・平成12年4月に中核市に移行し、中核市市長会での活動を開始した(全中核市が加入している)。						
対象・内容	1.中核市市長会議やプロジェクト会議、中核市サミットなどで中核市間の連携調整を図る。 2.中核市行財政の課題等に関する調査・研究を行う。 3.国の施策や予算に対する提言等を取りまとめ、各関係省庁等に要請するなど、中核市の円滑な運営と進展を図るための活動を行う。 4.中核市市長会へ負担金を支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	負担金		500
予算 (千円)	事業費計	825	1,090	1,060			旅費	393	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	825	1,090	1,060					
決算 (千円)	事業費計	792	893			主な 取組 内容 【R4】	・中核市行財政の課題等に関する調査・研究 ・国の施策や予算に対する提言等の取りまとめ ・中核市市長会として各関係省庁等へ要望活動		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	792	893						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	国の施策及び予算に関する提言		目標	1	1	1	1	例年どおり、各中核市からの提案を中核市市長会としてとりまとめ、各関係省庁等に要望することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	昨年度と同様、国の施策及び予算に向けた提言の作成に当たっては、図表等を充実させたことで、伝わりやすく実効性のある提言につなげることができた。また、新型コロナウイルス感染症に関する課題について、時期を逸することなく国等に対し要望することができた。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各中核市と地域課題を共有し、積極的に国等に提言することで、中核市間の連携強化や地方分権の推進につながっている。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	総合計画・地方創生	連絡先	948-6213	
部長等名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リーダー	田内 長宏	担当	村山 寛之	曾我 有佳梨

1.事業概要【Plan】

事業名	連携中枢都市圏推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
62133							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		○	－	○	－	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						
主な取組	多様な地域との連携強化	根拠法令	地方自治法第252条の2, 連携中枢都市圏構想推進要綱(H26.8.25総行市第200号)				
取組みの柱	松山圏域の持続的発展及び地域の活性化						
目的・背景	平成26年8月25日付けの連携中枢都市圏構想推進要綱の制定を受け、近隣自治体首長と検討・協議を進め、平成28年7月8日に松山圏域を形成し、取組を開始した。連携中枢都市圏構想のコンパクト化とネットワーク化の考え方に基づき、本市が連携中枢都市として、近隣5市町(伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)と連携しながら、人口減少に歯止めをかけるべく圏域の活性化はもとより、住民全体が安心して暮らせる持続可能な地域社会の形成を目指す。						
対象・内容	・連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結およびまつやま圏域未来共創ビジョンの策定 ・まつやま圏域未来共創ビジョン(第2期:令和3年度～令和7年度)に掲げる「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野で45の具体的取組の推進に向けて、各市町と協議しながら実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	連携中枢都市連絡会旅費		102
予算 (千円)	事業費計	1,932	504	430			消耗品費		9
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,932	504	430					
決算 (千円)	事業費計	1,396	111			主な 取組 内容 【R4】	・松山圏域活性化戦略会議の開催(1回) ・松山圏域活性化戦略会議幹事会の開催(3回)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,396	111						
人役	正規職員	0.4	0.5	0.5		特記 事項	松山市圏域活性化戦略会議が書面開催になったことから、有識者の参加謝礼が不用となった。		
	その他	0.1							
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	連携中枢都市圏に係る連携協約数		目標	5	5	5	5	各市町との連携協約を継続し、まつやま圏域未来共創ビジョンに掲げる具体的取組を関係市町と連携して進めることができた。	
			実績	5	5				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	連携中枢都市圏に係る個別連携協定等締結数		目標	15	16	17	19	個別連携協定等を締結することで、まつやま圏域未来共創ビジョンに掲げる具体的取組を関係市町と連携して進めることができた。	
			実績	17	17				
	単年で増	件	達成率	113.3%	106.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山圏域の伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町との連携協約を継続し、個別連携協定等を締結しながら、第2期まつやま圏域未来共創ビジョンに掲げる3分野・45の具体的取組を関係市町と連携して進めることができたため。							
課題	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、各市町でも滞った取組があった。各市町の担当課長で構成する松山圏域活性化戦略会議幹事会などを通じ、各取組状況を分析した上で、ウィズコロナに対応できる方法を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人口減少に歯止めをかけるべく圏域の活性化はもとより、住民全体が安心して暮らせる持続可能な地域社会形成するため、各市町と連携して取組を進めていく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	政策経営・広域行政	連絡先	948-6341	
部長等名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リーダー	石本 誠	担当	新原 愛	

1.事業概要【Plan】

事業名	21世紀松山創造基金積立金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	21世紀松山創造基金条例				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	21世紀にふさわしい個性ある日本一のまちづくりを推進するため、地球にやさしい都市政策・環境政策等に必要な財源を確保する。						
対象・内容	日本一のまちづくりに向けた重点施策や地球にやさしい都市政策・環境政策等に必要な財源を確保するために、基金の運用益の積立てと取崩しを行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	積立金		2,869
予算 (千円)	事業費計	2,938	2,869	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,938	2,869	0					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	2,938	2,869			主な取組 内容 【R4】	・基金運用益の積立て ・基金の取崩し		
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,938	2,869						
	一般財源								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	積立て及び取崩し回数		目標	2	2	2	2	積立て及び取崩しを実施し、都市政策や環境政策に利用できている。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標					—	
			実績						
		—	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	将来の財政需要を見込んだ運用益を積み立て、計画的かつ効率的な行政運営に資することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基金運用益の積み立てや基金の取り崩しなど、適正な基金の管理を行う。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	企画戦略課	担当G	政策経営・広域行政	連絡先	948-6341		
部長等名	吉田 健二	課等長名	植田 二郎	リーダー	石本 誠	担当	新原 愛	山岡 泰洋	

1.事業概要【Plan】

事業名	企画管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	その他		—	—	○		—
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	—				
取組みの柱	その他						
目的・背景	社会経済情勢の変化への対応や、多様化する市民ニーズの変化の行政への反映策などを新たな行政需要・課題として取組み検証していく、研究・諸活動を行ううえで必要となる経費を予算計上するもの。						
対象・内容	・新規事業や重点的取組事業に関する調整 ・基本政策や課題に関する調査・研究 ・会議や連携の実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	委託料(市民意識調査業務委託)		4,757
予算 (千円)	事業費計	8,122	10,698	5,796			負担金(えひめ地域活力創造センター等)		2,574
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,122	10,698	5,796		消耗品費		963	
決算 (千円)	事業費計	5,952	8,993			主な 取組 内容 【R4】	・新規事業や重点的取組事業に関する調整 ・基本政策や課題に関する調査・研究 ・会議や連携の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,952	8,993						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	なし		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	連携大学数		目標	4	4	4	4	各大学との連携により、今後も若者の定着と流入促進を図る。	
			実績	4	4				
	現状維持	大学	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	地元大学等との連携事業数		目標	354	442	530	618	地域の魅力を発信する事業を継続し、多様な人材の確保・集積を目指す。	
			実績	387	475				
	累計で増	事業	達成率	109.0%	107.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	大学との連携は経済等の状況による影響を受けにくく、引き続き連携事業を実施することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地元大学との連携は引き続き継続する。